気象庁
Japan Meteorological Agency

報　道　発　表

気象データの利活用促進
～生産性革命の実現を目指して～

令和２年６月１１日
総務部情報利用推進課

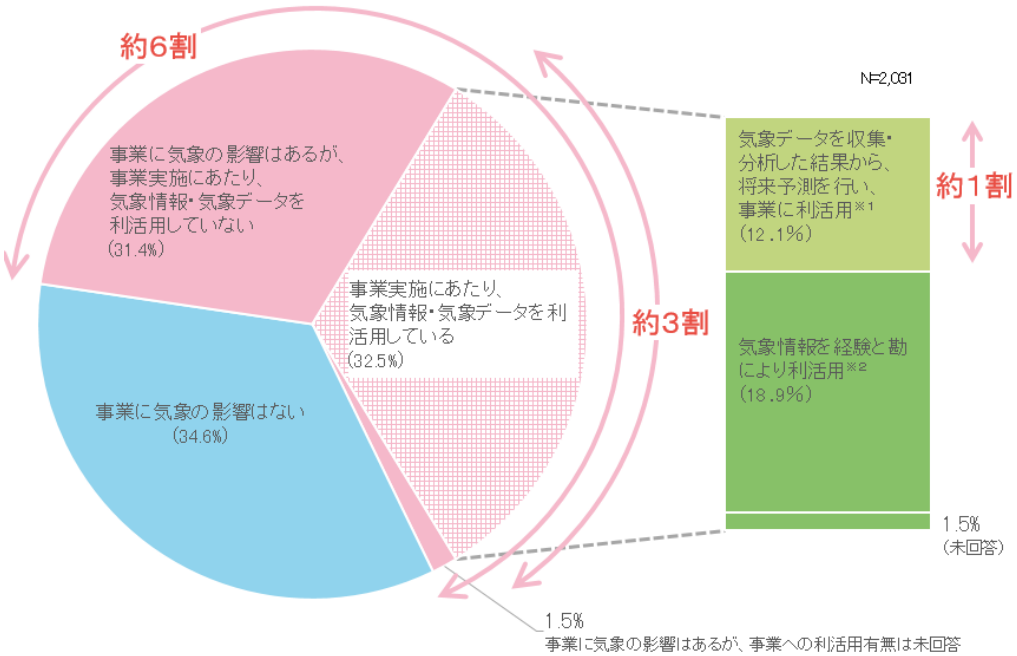
産業界における気象データの利活用状況について（調査結果）

産業界全体において、気象データを自社の事業に利活用している企業の割合は、約１割であることが分かりました。

気象庁では、産業界における気象データの利活用促進により、経済産業活動の生産性向上に取り組んでいます。この度、産業界全体から 10,000 社を抽出し、産業界における気象データの利活用の現状と課題について、郵送によるアンケート調査を実施しました（回答数 2031 社）。10,000 社の抽出にあたっては、「業種」「従業員数」の割付を行い、産業界全体の状況が反映されるようにしました。

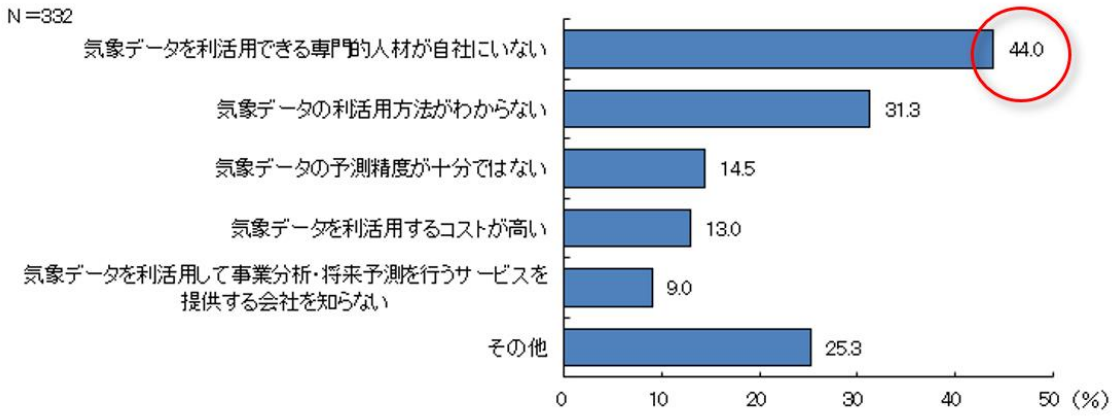
＜気象データの利活用の現状＞

アンケート結果から、「事業に気象が影響しているか」「気象情報・気象データを事業に活用しているか」「事業に利活用している場合、どのように利活用しているか」により産業界の現状を分析したところ、産業界全体において、自社の事業が気象の影響を受けると考えている企業は約 6 割以上（2031 社中の 1329 社 65.4%）であり、気象情報・気象データを事業に利活用している企業は約 3 割（32.5%）であることが分かりました。また、気象データを収集・分析し、将来予測を行って、事業に利活用している企業は全体の約１割（12.1%）で、経験と勘で利用している企業は約 2 割（18.9%）であることが分かりました。



＜気象データの利活用の課題＞

気象情報を経験と勘により事業に利活用している企業（前頁の図 18.9%）に、気象データを収集・分析し将来予測を行って事業に利活用していない理由を尋ねたところ、「気象データを利活用できる専門的人材が自社にいない」ことが最も多い理由として挙げられました（44.0%）。



※　複数回答式。気象情報から経験と勘をもとに事業に活用している企業が対象

＜気象庁の取組＞

気象庁では、引き続き、気象情報・気象データの利活用が拡大するよう普及啓発に努めるとともに、このような気象データを扱える人材不足という課題に関しては、気象庁では「気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）」と連携して、気象データを分析し、将来予測を行い、ビジネスへと活用することができる人材「気象データアナリスト」の育成について検討を進めています。産業界で「気象データアナリスト」が活躍することにより、多くの企業で、生産性の向上が図れることを期待しています。

本調査の詳細は以下 URL の報告書をご参照ください。

https://www.data.jma.go.jp/developer/R1_chousa.html

（前頁の図の注）

※1　気象データと事業関係のデータとの間の数的な相関関係を分析して得られた相関関係モデルと気象予報を組み合わせて得られる商品等の販売数等の予測結果に基づいて、商品の製造・在庫・流通管理等を行うこと。

（例：向こう２週間の平均気温が 22 度以下のため過去の売り上げデータをもとにホット飲料を 20%増やす等）

※2　気象データと事業関係のデータとの間の数的な相関関係の分析までは行わないものの、気象予報と事業上の経験と勘などをもとに、商品等の販売数等の大まかな予測を行い、商品の製造・在庫・流通管理等を行うこと。

（例：向こう２週間の平均気温が 22 度以下のため寒くなりそうなのでホット飲料を多めにする、雨の予報なので工事を中止する等）

問合せ先：総務部 情報利用推進課　　福井、橋本
電話 03-3212-8341（内線 4261）　FAX　03-3211-8083